



FaithNetwork Co.,Ltd

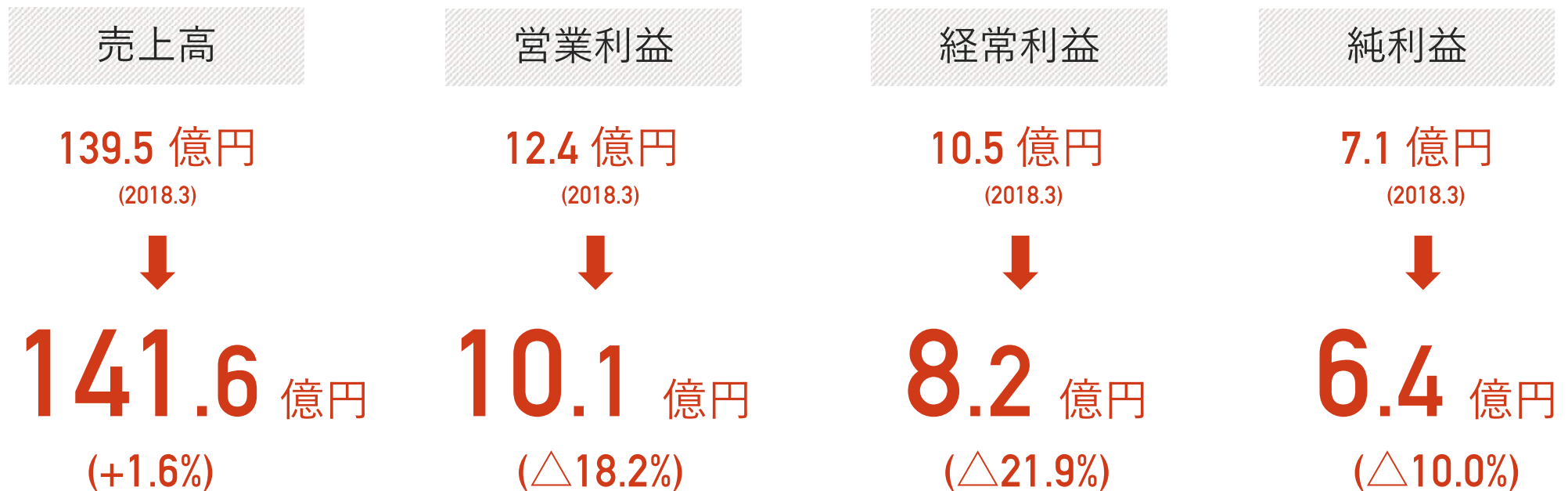
FY2019

2019年3月期 決算説明資料

2019年5月21日 株式会社フェイスネットワーク
(東証マザーズ：3489)

2019年3月期決算 損益ハイライト

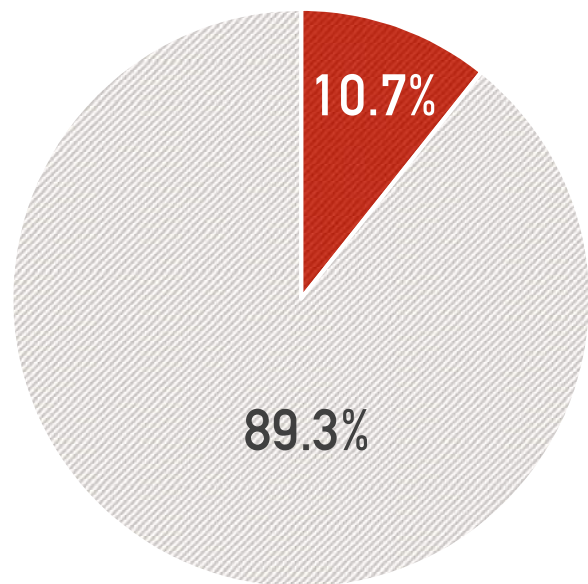
●不動産商品**20**件、建築商品**17**件、合計**37**件を引渡し



2019年3月期決算 たな卸資産

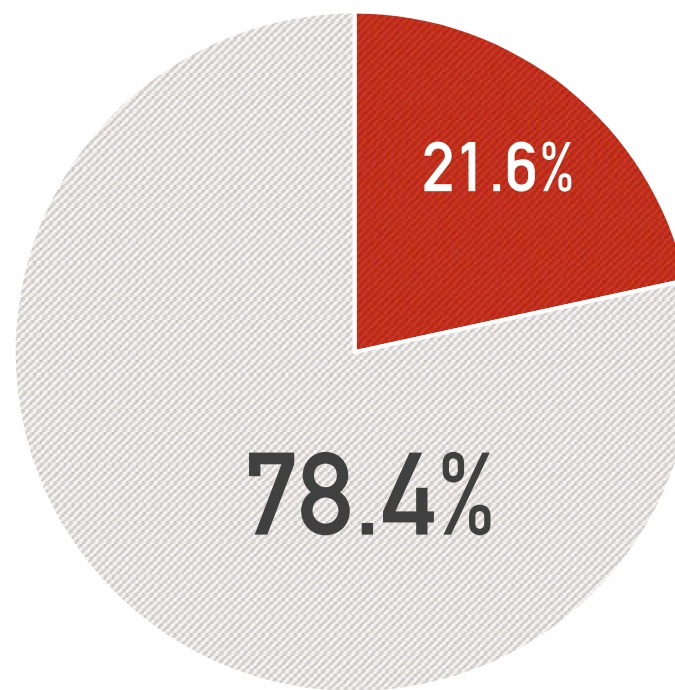
- 1-3月の販売が予定より若干落ち込む、たな卸資産を販売強化へ
- 保有目的変更により8.04億円を固定資産からたな卸資産へ

たな卸資産
2018年3月期決算



■ 販売用不動産 ▨ 仕掛販売用不動産

たな卸資産
2019年3月期

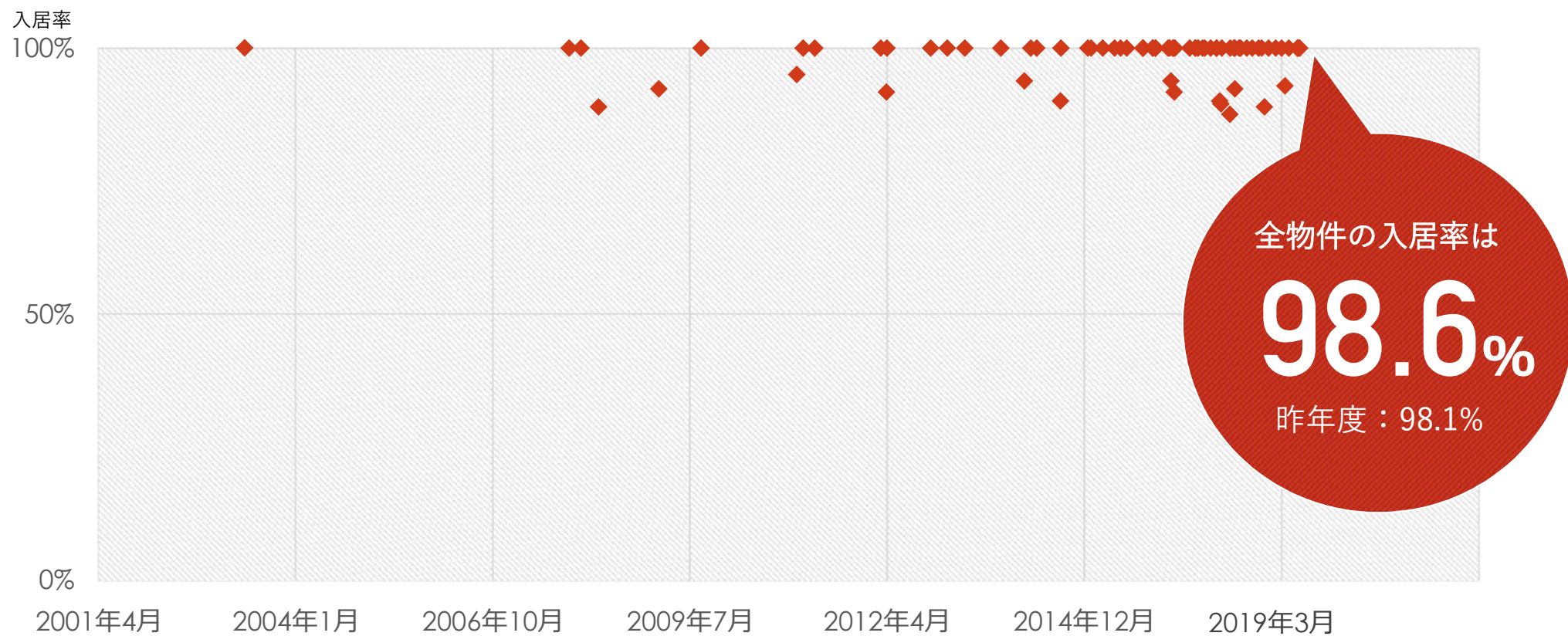


■ 販売用不動産 ▨ 仕掛販売用不動産

長期安定利回り

- 景気に左右されにくい不動産を投資家へ提供
- 長期的視点に立ち、生涯家賃収入の観点から物件を供給

自社管理物件**123**棟
高水準の入居率を維持



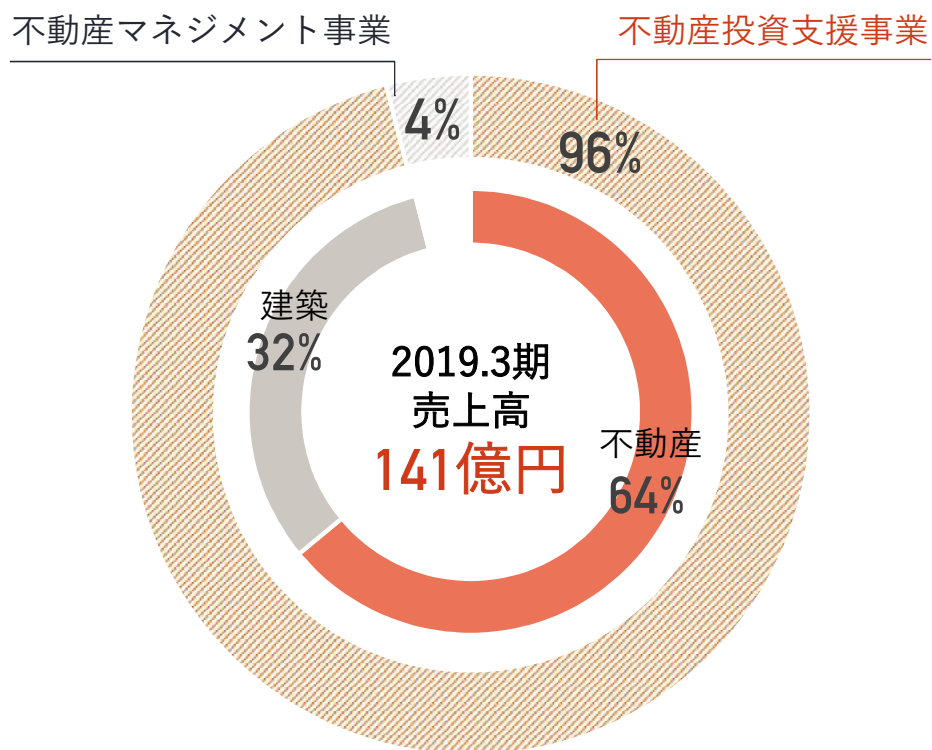
出所) 会社データ * 2019年3月31日時点の実績

物件完成時期

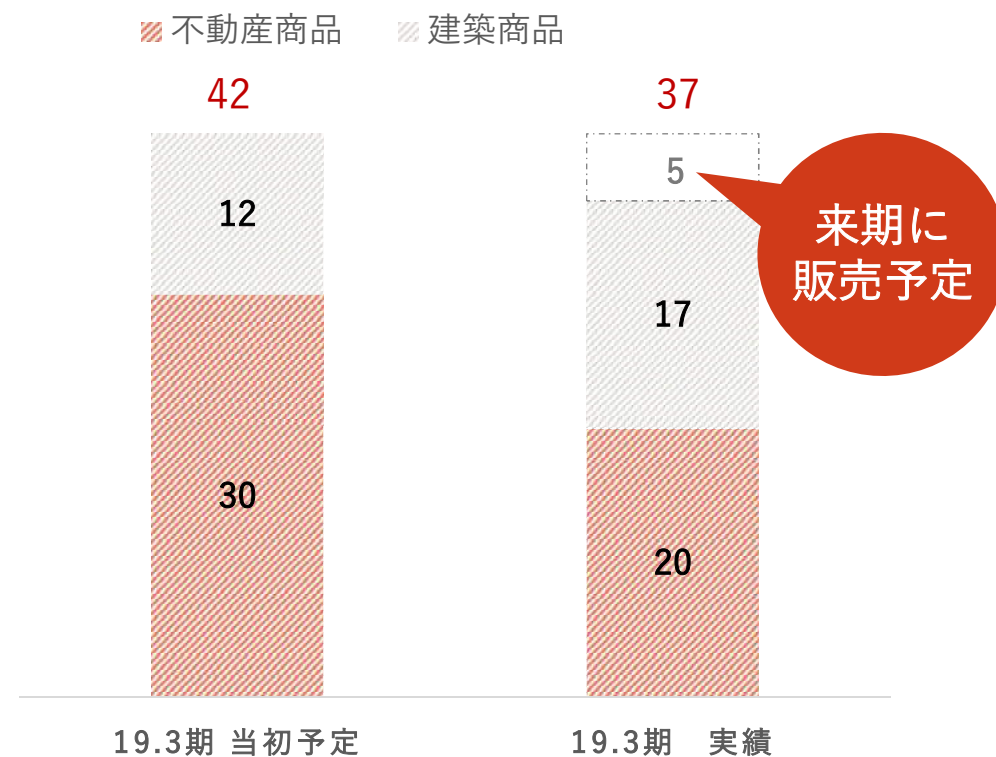
事業別売上高構成比と販売実績

- 不動産投資支援事業は、不動産商品と建築商品にて構成
- 不動産マネジメント事業は自社開発物件の管理等を実施

売上高構成比



販売物件



2019年3月期決算 セグメント別分析

	18.3期	19.3期	増減額	増減率
売上高(百万円)	13,945	14,164	218	1.6%
不動産投資支援事業	13,500	13,622	121	0.9%
不動産マネジメント事業	445	541	96	21.7%
営業利益(百万円)	1,237	1,012	△224	△18.2%
不動産投資支援事業	1,164	884	△279	△24.0%
不動産マネジメント事業	73	127	54	74.4%
営業利益率(%)	8.9%	7.2%	-	
不動産投資支援事業	8.6%	6.5%	-	
不動産マネジメント事業	16.5%	23.6%	-	

(単位：百万円)

● 建築商品受注高及び受注残高

受注残高
8.0億円
(18.3期)

225.4%

受注残高
18.0億円
(19.3期)

2019年3月期の増配について

平成31年2月8日

各位

会社名 株式会社フェイスネットワーク
 代表者名 代表取締役社長 蜂谷 二郎
 (コード番号: 3489 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役執行役員経理部長 佐野 宏江
 (TEL. 03-6432-9937)

配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、平成31年2月8日開催の取締役会において、当期の年間配当金の予想について、下記のとおり、修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。
 なお、本案は平成31年6月下旬開催予定の第18回定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 配当予想修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、将来の財務体質・経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保も確保しながら、利益還元のための株主への配当も重視することを基本方針としております。この基本方針のもと、財務体質・経営基盤の強化に一定の目的が立ちましたので、利益還元のため株主の皆様への配当も重視する方針に基づき、直近の配当予想より1株当たり5円の増配を実施させていただくこといたしました。この結果、平成31年3月期の配当につきましては、1株当たり30円となる予定です。

2. 修正の内容

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成30年5月14日公表)	/	25円00銭 (普通配当25円00銭)	25円00銭 (普通配当25円00銭)
今回修正予想	/	30円00銭 (普通配当30円00銭)	30円00銭 (普通配当30円00銭)
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成30年3月期)	/	30円00銭 (普通配当25円00銭) (記念配当5円00銭)	30円00銭 (普通配当25円00銭) (記念配当5円00銭)

2019年2月8日 適時開示資料

● 株主還元基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、将来の財務体質・経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保も確保しながら、利益還元のための株主への配当も重視することを基本方針としております。

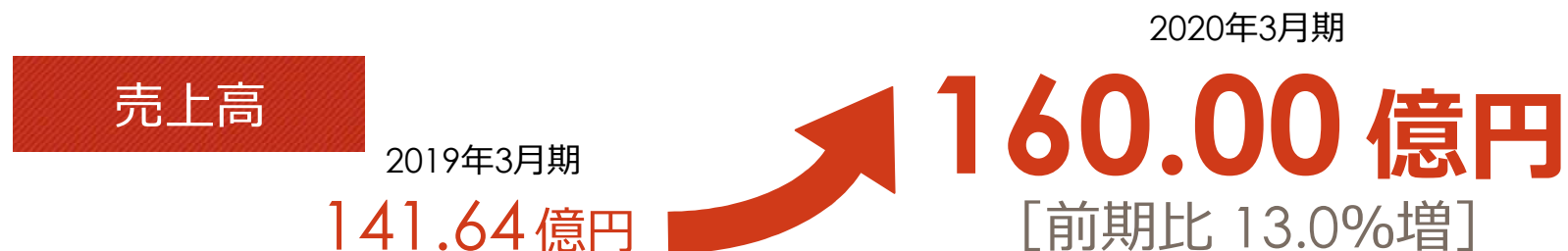
● 株主還元基本方針に基づき、

2月8日に**1株当たり5円**の増配を実施させていただくことリリースしております。

この結果、2019年3月期の配当につきましては、**1株当たり30円**となる予定です。

2020年3月期 通期予想

- 2020年3月期は過去最高売上高、最高益を目標に



- セミナー集客を強化
- 新たな顧客の紹介ルートの開拓を行う
- 城南3区を中心とした土地情報収集力、設計施工体制及び企画力を引き続き強化
- 自社ブランドマンションGranDuoシリーズの販売数を増やすとともに、大型物件の開発・販売を進め販売単価の引き上げを図る



- 設計施工人材の積極採用
- システム投資の強化
- 広告宣伝費については横ばい、その他販管費については伸びを抑制する

2020年3月期 販売予定物件



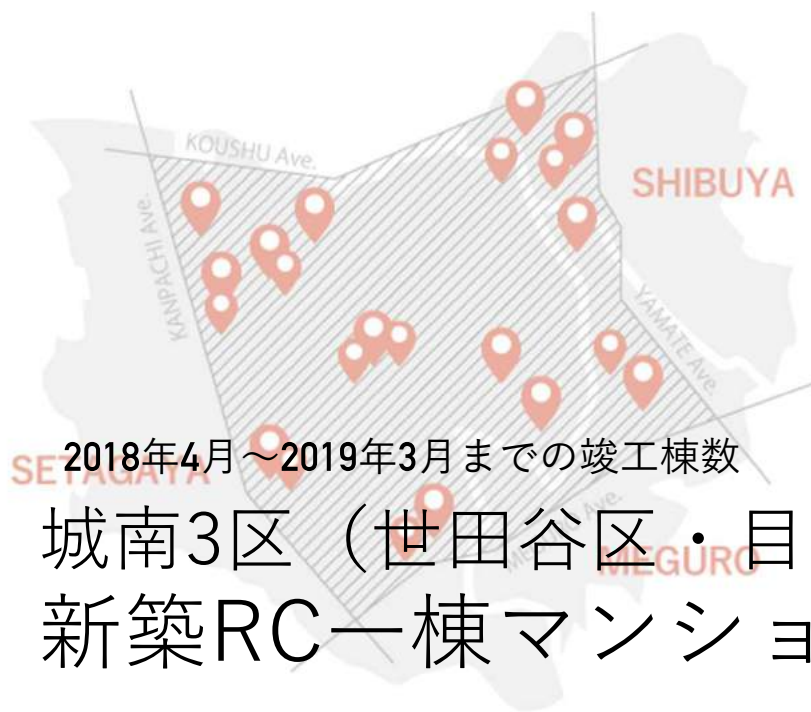
不動産商品は、**26**件 予定

建築商品は、**17**件 予定 合計**43**件



※完成予想CGは設計段階の図面を基に描いたもので実際とは多少異なります。また、今後変更になる場合がございます。

城南3区でNo.1



2018年4月～2019年3月までの竣工棟数

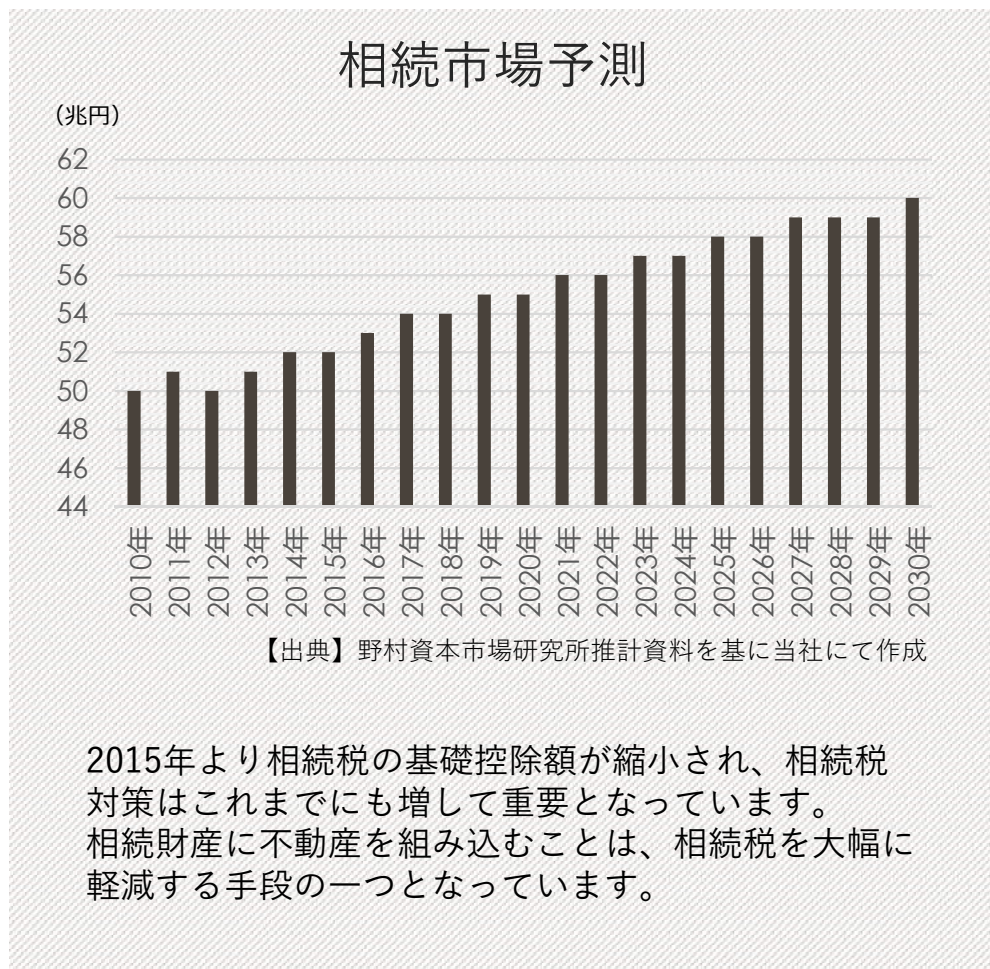
城南3区（世田谷区・目黒区・渋谷区）で
新築RC一棟マンションの竣工棟数

No. 1

※株式会社建設データバンク調べ（2019年4月現在）

①相続市場への展開

- 相続資産の規模は既に年間50兆円に達し、2010年から2030年の総計で1000兆円を超える勢いで成長。



相続・贈与シミュレーター
「資産まもる君」

一口250万円の小口化商品
「GrandFunding」

資産圧縮効果



約70～80%の資産圧縮効果が期待できる

②業界初！AIを活用した相続・贈与税シミュレーター「資産まもる君」展開

- お客様に最適な不動産投資物件や不動産小口化商品を瞬時に簡単提案
- 相続の専門家に向けてシミュレーターを無償提供



資産まもる君
7月リリース予定！

※画像は開発中の「資産まもる君」イメージです

●メリット

- ・ 成約手数料をお支払い
- ・ 無償提供システム
- ・ 最新の物件情報を提供

税理士
77,725人

※1

弁護士
40,103人

※2

行政書士
47,874人

※3

司法書士
22,488人

※4

※1 日本税理士会連合会調べ(2018/10月現在) ※2 日本弁護士連合会調べ(2018/1月現在) ※3 日本行政書士会連合会調べ(2018/10月現在) ※4 日本司法書士会連合会調べ(2018/4月現在)

士業ネットワーク拡大・業務提携

PRESS RELEASE 

2019年5月17日
株式会社フェイスネットワーク

**不動産投資支援事業のフェイスネットワーク、
相続管理システム展開のビービーシーと業務提携**

税理士など士業の方を対象とした
不動産活用での相続・贈与税の節税メリット算出シミュレーターを共同開発

城南3区エリア（世田谷区、目黒区、渋谷区）を中心に新築一棟マンションによる不動産投資事業を展開する株式会社フェイスネットワーク（証券コード：東証マザーズ3489、本社：東京都渋谷区、代表取締役：鎌谷二郎）は、株式会社ビービーシー（本社：東京都新宿区、代表取締役：浪岡茂）と相続・贈与シミュレーター開発・提供で5月17日に業務提携したことをお知らせいたします。

この業務提携では、税理士など士業の方に向けて不動産の取得によって得られる相続・贈与における節税メリットを算出するシミュレーターを共同開発します。2019年7月に、税理士など士業の方に向けて使用料無料で提供開始予定です。

すでに約2,000の税理士事務所が導入しているビービーシーの「相続管理システム2in1Win」と連携したもので、フェイスネットワークが展開する不動産を活用した相続・贈与時の節税メリットが最大化できるプランが簡単に提案できるシミュレーターです。

■業務提携の背景と今後の取り組み

2015年より相続税の基礎控除額が縮小され、相続税対策はこれまでも増して重要となっています。相続財産に不動産を組み込むことは、相続税を大幅に軽減する手段の一つです。当社は、幅広い金額での相続対策のご要望にお応えできるように、自らが手掛ける一棟不動産をはじめ、昨年からは一口250万円から不動産を購入できる不動産小口化商品事業「GrandFunding」を開始し、相続対策に有効な手法としてご利用いただいております。より多くの相続対策をお考えの方に不動産を活用した相続・贈与税対策について知っていただくべく、今回の提携にいたしました。

フェイスネットワークでは、相続や贈与時に高度な税計算などが必要とされる相続・贈与市場において、AIなどテクノロジーを活用して不動産を介した最適な相続・贈与が提案できるシステム開発などを進め、相続税対策を検討している顧客への提案力の強化や効率化などの実現に向けて、各企業との業務提携を推進して参ります。

相続管理システム展開のBBCと業務提携

すでに約2,000の税理士事務所が導入している株式会社BBCの「相続管理システム2in1Win」とも連携予定。

相続や贈与時に高度な税計算などが必要とされる相続・贈与市場において、AIなどテクノロジーを活用して不動産を介した最適な相続・贈与が提案できるシステム開発などを進め、相続税対策を検討している顧客への提案力の強化や効率化などの実現に向けて、今後も各企業との業務提携などを推進予定。

③大型物件展開



※完成予想CGは設計段階の図面を基に描いたもので実際とは多少異なります。また、今後変更になる場合がございます。尚、完成予想図で使用している家具や調度品、備品等は実際ございません。

④メディアコラボ大型セミナーの展開

19期予定のセミナー講演

- ・ 06月22日 日経BP主催セミナー
- ・ 07月06日 オーナーズスタイル主催セミナー
- ・ 07月12日 日経・税理士イベント
- ・ 07月16日 幻冬舎・税理士イベント
- ・ 07月20日 幻冬舎GGO主催セミナー(一棟)
- ・ 07月20日 日経BP主催セミナー(小口)
- ・ 08月25日 日経フェア(大阪)
- ・ 08月31日 日経フェア(名古屋)
- ・ 09月07日 日経フェア(東京)
- ・ 09月07日 ラジオNIKKEリスナーセミナー



※過去開催したセミナーの様子



19期セミナー集客予定人数 2,000人

 FAITH NETWORK